

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第55期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） |
| 【会社名】 | 中央ビルト工業株式会社 |
| 【英訳名】 | CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西本 安秀 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号 |
| 【電話番号】 | 03(3661)9631(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 齋藤 正幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号 |
| 【電話番号】 | 03(3661)9631(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 齋藤 正幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 中央ビルト工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号) 中央ビルト工業株式会社 中部支店 (愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号) 中央ビルト工業株式会社 九州支店 (福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第 51 期 | 第 52 期 | 第 53 期 | 第 54 期 | 第 55 期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成14年 3 月 | 平成15年 3 月 | 平成16年 3 月 | 平成17年 3 月 | 平成18年 3 月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 13,558,011 | 12,257,625 | 9,739,952 | - | - |
| 経常損益 (千円) | 189,765 | 882,836 | 4,684 | - | - |
| 当期純損益 (千円) | 106,008 | 1,502,624 | 1,423,175 | - | - |
| 純資産額 (千円) | 1,645,712 | 168,646 | 1,249,131 | - | - |
| 総資産額 (千円) | 18,956,416 | 15,413,540 | 12,562,910 | - | - |
| 1株当たり純資産額 (円) | 49.64 | 5.09 | 37.72 | - | - |
| 1株当たり当期純損益 (円) | 3.20 | 45.34 | 42.97 | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 8.7 | 1.1 | 9.9 | - | - |
| 自己資本利益率 (%) | 6.2 | 165.6 | - | - | - |
| 株価収益率 (倍) | 24.7 | 0.88 | 2.05 | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,840,964 | 952,836 | 687,729 | - | - |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,232,302 | 944,218 | 131,539 | - | - |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 66,389 | 1,184,991 | 917,588 | - | - |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 (千円) | 1,277,043 | 564,979 | 203,581 | - | - |
| 従業員数 (人) | 162 | 125 | 122 | - | - |
| [外、平均臨時雇用者数] | [28] | [29] | [25] | [-] | [-] |

| 回次 | 第 51 期 | 第 52 期 | 第 53 期 | 第 54 期 | 第 55 期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年 3 月 | 平成15年 3 月 | 平成16年 3 月 | 平成17年 3 月 | 平成18年 3 月 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 13,493,634 | 11,955,772 | 9,476,507 | 8,429,205 | 8,385,031 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 174,724 | 889,900 | 14,672 | 334,223 | 444,887 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 121,770 | 1,510,009 | 1,537,931 | 1,198,859 | 363,062 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 1,657,920 | 1,657,920 | 1,657,920 | 275,500 | 275,500 |
| 発行済株式総数 (千株) | 33,158 | 33,158 | 33,158 | 20,687 | 20,687 |
| 純資産額 (千円) | 1,767,790 | 283,339 | 1,249,194 | 485,034 | 850,324 |
| 総資産額 (千円) | 19,197,613 | 15,409,139 | 12,492,998 | 7,803,197 | 7,037,895 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 53.32 | 8.55 | 37.72 | 23.51 | 41.25 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) | 3.67 | 45.56 | 46.43 | 46.41 | 17.61 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 9.2 | 1.8 | 10.0 | 6.2 | 12.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.6 | 147.2 | - | 247.1 | 42.7 |
| 株価収益率 (倍) | 21.5 | 0.88 | 1.90 | 4.18 | 11.93 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 1,810,840 | 741,680 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 284,019 | 240,917 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | 1,967,862 | 922,299 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | - | - | 329,520 | 389,820 |
| 従業員数 (人) | 148 | 116 | 112 | 84 | 82 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [28] | [28] | [25] | [30] | [34] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4. 第54期より、1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用し算出している。

5. 連結対象子会社であった「中央ビルトエンジニアリング株式会社」は、平成16年10月12日開催の臨時株主総会にて解散決議を行い、平成16年12月15日をもって清算終了したのに伴い、第54期連結会計年度からは連結財務諸表を作成していない。

2【沿革】

当社は昭和26年3月建設工事用鋼管の販売を目的とする中央商事株式会社として設立され、建設現場における足場仮設工事の安全と、木材資源保護のため、従来の丸太足場から鋼管による足場に着目し、昭和28年4月我国で初めての鋼製仮設機材の製造・販売を開始すると共に、社名を中央仮設鋼機株式会社に変更した。

昭和29年7月には、新たに鋼管構造物の設計・施工を開始し、建築部門にも進出、以来当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

当社の主な変遷は次のとおりである。

| | |
|----------|--|
| 昭和31年3月 | 大阪出張所開設（現 関西支店） |
| 昭和31年4月 | 建設業法による建設大臣登録（二）第4890号を受けた。（以後2年ごとに更新） |
| 昭和33年8月 | 名古屋出張所開設（現 中部支店） |
| 昭和35年10月 | 札幌・広島に各々駐在員事務所開設（現 各々営業所） |
| 昭和36年3月 | 仙台営業所開設（現 東北営業所） |
| 昭和36年10月 | 株式を東京証券取引所市場第2部に上場 |
| 昭和37年2月 | 名古屋工場（大府市）開設 平成7年3月愛知県半田市に移転。 |
| 昭和37年3月 | 福岡工場（福岡市）開設 昭和48年6月福岡県須恵町に移転。（現 九州支店・福岡機材センター） |
| 昭和38年8月 | 千葉工場（四街道市）開設 |
| 昭和44年4月 | 仮設機材のリース業務を開始。 |
| 昭和44年9月 | 現社名「中央ビルト工業株式会社」に社名を変更。 |
| 昭和46年5月 | ヒューネベック社、現テイツセン ヒューネベック社（独）と技術提携し、大型型枠機材（APシヤタリング）の製造・販売及びリース業務を開始。 |
| 昭和49年6月 | 建設業法改正により建設大臣許可第4309号を受ける。（以後3年ごとに更新） |
| 昭和51年4月 | 金沢出張所（現 北陸営業所）開設 |
| 昭和56年7月 | 宅地建物取引業法により都知事免許(1)第40834号の免許を受ける。（以後3年ごとに更新） |
| 昭和62年10月 | 旭化成工業株式会社と提携し、同社の3階建住宅用鉄骨部材製造のため、千葉工場内に専用工場を建設し製造・販売を開始。 |
| 平成2年3月 | タイにサイアム中央ビルト工業株式会社を設立 |
| 平成3年10月 | ヒューネベック・ローロ社、現テイツセン ヒューネベック社（独）と新たに、省力機材5品目に関する技術導入契約を締結した。 |
| 平成3年10月 | 名古屋機材センター（半田市）開設 |
| 平成5年4月 | 広島機材センター（広島県佐伯町）開設 |
| 平成6年2月 | 中央ビルトリース株式会社を設立 |
| 平成6年7月 | 子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を設立 |
| 平成7年6月 | 建設業法改正により建設大臣許可（特-7）第4309号の許可（更新）を受ける。（以後5年ごとに更新） |
| 平成7年10月 | 加古川機材センター（兵庫県加古川市）開設 |
| 平成8年7月 | 宅地建物取引業法改正により都知事免許(6)第40834号の免許（更新）を受ける。（以後5年ごとに更新） |
| 平成8年11月 | 中央クレオ建設株式会社を設立 |
| 平成10年1月 | 仙台機材センター（宮城県大衡村）山元町より移転 |
| 平成12年11月 | サイアム中央ビルト工業株式会社の事業を売却し撤退 |
| 平成13年3月 | プレハブ住宅用部材の製作において登録番号0883号J I S Z 9902 : 1998 / I S O 9002 : 1994の認証を取得 |
| 平成13年3月 | 中央ビルトリース株式会社・中央クレオ建設株式会社を解散 |
| 平成15年1月 | 建設部門を廃止し、一部をエンジニアリング部として機材・鉄構部門に移管 |
| 平成16年6月 | 建設(エンジニアリング)部門から完全撤退 |
| 平成16年7月 | 「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画成立 |
| 平成16年8月 | 国土交通省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける。 |
| 平成16年12月 | 子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を清算終了 |
| 平成17年3月 | 東北営業所(宮城県大衡村) 仙台市より移転 |
| 平成17年10月 | 東京証券取引所における所属業種が「建設業」から「製造業(金属製品)」に変更となる。 |

3【事業の内容】

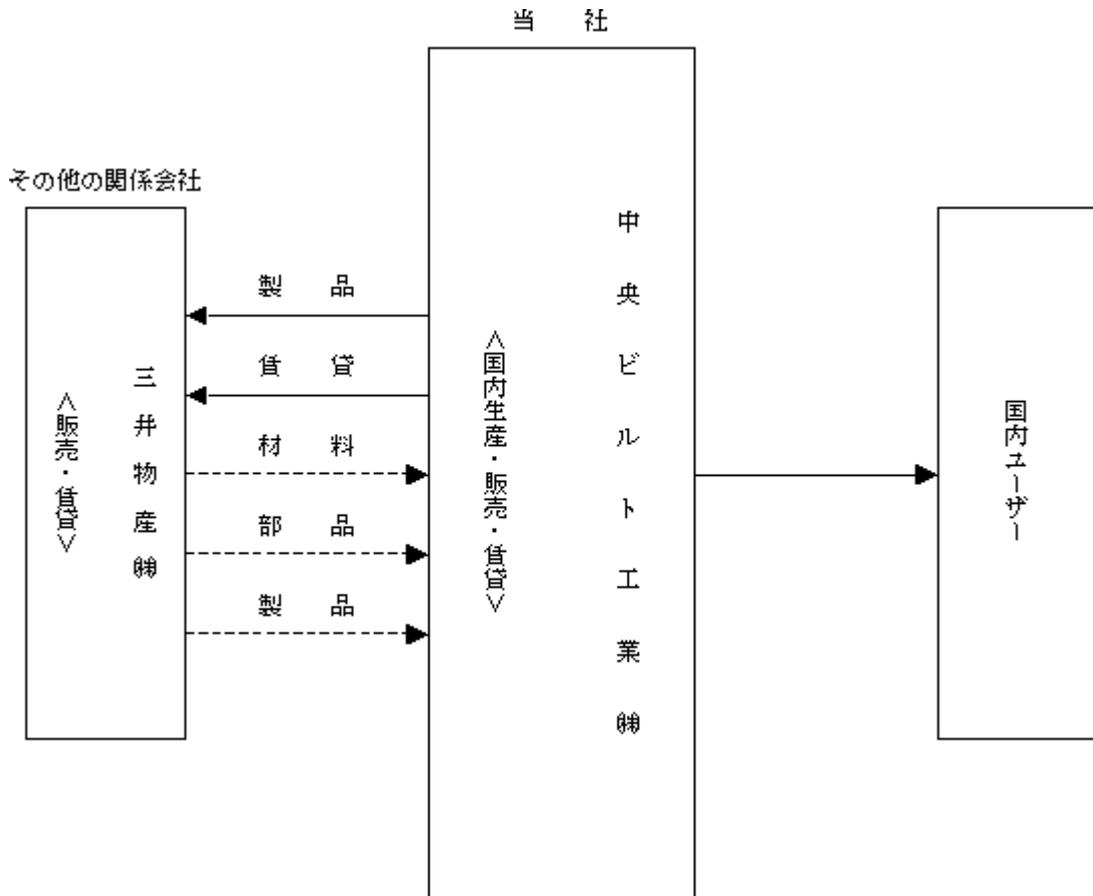
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中央ビルト工業株式会社（当社）とその他の関係会社（三井物産株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売ならびに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と関係会社の位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりである。

| 事業区分 | 主要事業（製品） | 部門 |
|--------|--------------------------------------|----------------------------|
| 仮設機材事業 | 仮設機材の販売 " 賃貸 大規模仮設構造物の設計・施工管理等 | 機材営業部門 機材営業部門 商品開発部門 |
| 鉄構事業 | 住宅用鉄骨部材の販売 | 鉄構部門 |



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の被所有割合(%) | 関係内容 |
|----------|---------|----------------|---------|--------------|---------------------------------|
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区 | 百万円 295,766 | 総合商社 | 32.92 | 当社は鉄鋼製品を購入、同社に当社製品の販売、賃貸を行っている。 |

(注) 有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 82 [34] | 45.8 | 19.4 | 5,323,468 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 労働組合の状況

中央ビルト工業労働組合と称し、昭和35年10月1日結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は29名であり、上部団体には属していない。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加に加え、個人消費も底堅い動きを示すなど全般的に景気は回復基調が鮮明となり、デフレ脱却期待感から日経平均株価は5年7ヶ月振りに1万7千円台に乗せるなど、日本経済に久々の明るさを取り戻す状況で推移した。しかしながら、原油価格の高騰や中国を始めとする世界的な鋼材需要の増大を要因とする鋼材価格の値上がり等、原材料価格の高止まりが続いており、景気の先行きに対し未だ懸念材料が残っている状況であり、本格的な景気回復には今しばらくの時間を要する状況が続いている。

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が国内民需を中心に回復が見込まれる一方、公共設備投資の縮減が継続し仮設機材の販売・賃貸価格の安値傾向が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いている。

こうした環境の中で、当社は、建設工事現場での安全重視指向の進展に伴い当社の固有商品である先行手すり枠（アルミスカイガード）を市場投入し、広報活動の充実や関連商品を顧客と共同開発する等の拡販に努めた結果、全体としては厳しい市場環境の下ではあるものの、先行手すり枠（アルミスカイガード）の生産・販売規模の増加により、仮設機材部門における販売収益は当初見込みを上回る結果となった。

鉄構部門においては、主要顧客の住宅販売が引き続き堅調さを保っていることと鉄構工場でのコスト改善を進めたことにより、期初計画を上回る収益を確保できた。

以上の結果、当期の売上高合計は8億3千5百万円（前期は8億4千2百万円）、営業利益は5億4千万円（前期は4億6千8百万円）、経常利益は4億4千4百万円（前期は3億3千4百万円）となった。

これに加えて、固定資産売却益等による特別利益4千3百万円、固定資産除却損等による特別損失1億2千1百万円を計上した結果、当期純利益は3億6千3百万円（前期は1億9千8百万円）となった。これにより、前期繰越損失を解消した。

事業部門別の状況は以下の通りである。

仮設機材事業

仮設機材事業については、市場全体としては顧客の機材調達手控えやリース化の進展により同業他社との競争が熾烈化し、厳しい市場環境下ではあるものの、当社においては、建設工事現場での安全重視指向の観点から国土交通省及び厚生労働省が推奨している先行手すり枠（アルミスカイガード）の拡販に注力した結果、仮設機材販売については、当期の売上高は2億9千4百万円(前期比13.8%増)となった。

仮設機材賃貸については、賃貸価格の下落により売上高は2億8千4百万円(前期比0.3%増)と微増に止まり、仮設機材センターにおけるコスト改善を図ったものの期初計画の収益は達成できなかった。

鉄構事業

鉄構事業については、主要顧客の住宅販売の堅調さを反映して、当期の売上高は2億5千4百万円(前期比27.7%増)となった。併せて、鉄構工場における固定費等コスト削減と生産体制効率化が寄与し計画を上回る利益確保ができた。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、平成17年度3月末に比べて6千万円増加し、当期末残高は3億8千9百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は税引前当期純利益で3億6千6百円を計上出来たこと等により7億4千1百万円となり、前期に比べ10億6千9百万円減少した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の増加は、2億4千万円となり、前期に比べ4千3百万円減少した。これは、有形固定資産の売却等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は借入金の返済に努めたことから9億2千2百万円となり、前期に比べ10億4千5百万円減少した。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、販売実績等及び受注工事高、施工高の状況

生産実績

| 区分 | 第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------|---------------------------------------|----------|
| 仮設機材事業(千円) | 1,591,502 | 124.2 |
| 鉄構事業(千円) | 2,624,522 | 106.3 |
| 合計 | 4,216,025 | 112.4 |

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

販売実績

| 区分 | 第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------|---------------------------------------|----------|
| 仮設機材事業 | | |
| 仮設部門(千円) | 2,489,607 | 104.0 |
| 賃貸部門(千円) | 2,848,153 | 100.3 |
| 商品開発部門(千円) | 453,092 | 237.1 |
| 計 | 5,790,853 | 106.7 |
| 鉄構事業 | | |
| 鉄構部門(千円) | 2,594,177 | 127.7 |
| 合計 | 8,385,031 | 99.5 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

| 相手先 | 第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 旭化成ホームズ(株) | 1,932,417 | 22.9 | 2,369,433 | 28.3 |

賃貸実績

賃貸機材投資額の残高（取得価額）稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

| 部門別 | 期別 | 賃貸機材投資額 (A) (千円) | 賃貸中のもの (B) (千円) | 稼働 (B)/(A) (%) | 賃貸収入 (千円) |
|----------------|---|------------------------|-----------------------|----------------------|--------------|
| 仮設機材事業 賃貸部門 | 第54期 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日) | 9,195,590 | 3,940,678 | 42.9 | 2,840,592 |
| 仮設機材事業 賃貸部門 | 第55期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日) | 8,835,729 | 3,910,493 | 44.3 | 2,848,265 |

(注) 主要顧客別賃貸収入状況

第54期及び第55期とも賃貸収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 部門別 | 項目 | 工事別 | 前期繰越 工事高 (千円) | 当期受注 工事高 (千円) | 計 (千円) | 当期完成 工事高 (千円) | 次期繰越工事高 | | 当期施工高 (千円) | |
|------------------------------|---|-----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | | | | | | | 手持工事高 (千円) | うち施工高 (千円) | | |
| 仮設機材事業 システム 建築製品 部門 | 第54期 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日) | 建築 | 323,227 (323,227) | 649,915 (367,638) | 973,142 (690,865) | 973,142 (690,865) | - | % - | - | 907,504 |
| | | 土木 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 計 | 323,227 (323,227) | 649,915 (367,638) | 973,142 (690,865) | 973,142 (690,865) | - | - | - | 907,504 |
| 仮設機材事業 システム 建築製品 部門 | 第55期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日) | 建築 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 土木 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 計 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 平成16年6月末をもって建設（エンジニアリング）部門からの完全撤退を実施した。

第54期の数値のうち、従来の「エンジニアリング部門」の数値は（ ）である。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

| 期別 | 区分 | 特命 (%) | 競争 (%) | 計 (%) |
|------------------------------------|------|--------|--------|-------|
| 第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 建築工事 | 81.9 | 18.1 | 100.0 |
| | 土木工事 | - | - | - |
| 第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 建築工事 | - | - | - |
| | 土木工事 | - | - | - |

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

| 部門別 | 期別 | 区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 計(千円) |
|--------------------------|---|------|------------------|----------------------|----------------------|
| 仮設機材事業 システム建築 製品部門 | 第54期 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日) | 建築工事 | 4,550 (4,550) | 968,592 (686,315) | 973,142 (690,865) |
| | | 土木工事 | - (-) | - (-) | - (-) |
| | | 計 | 4,550 (4,550) | 968,592 (686,315) | 973,142 (690,865) |
| 仮設機材事業 システム建築 製品部門 | 第55期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日) | 建築工事 | - | - | - |
| | | 土木工事 | - | - | - |
| | | 計 | - | - | - |

(注) 1.完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第54期完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

新日本製鐵株

ケーアイケー増築工事

2.主要顧客別完成工事高状況

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

| | | | |
|------|-------------|-----------|-------|
| 第54期 | 新日本製鐵株 | 445,137千円 | 45.7% |
| | 新日本テクノカーボン株 | 176,295千円 | 18.1% |

3.平成16年6月末をもって建設(エンジニアリング)部門からの完全撤退を実施した。

第54期の数値のうち、従来の「エンジニアリング部門」の数値は()である。

3【対処すべき課題】

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が国内民需を中心に回復が見込まれる一方、公共設備投資の縮減が継続し仮設機材の販売・賃貸価格の安値傾向が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いている。こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応して来ているが、今後とも、営業・技術開発の拡充・強化のための体制整備と意識改革を進め、営業活動の強化を図る方針である。

また、当社としては、主要関係先との連携を強化しつつ、目下推進中の「事業再構築計画」を達成し早期に安定的経営基盤の確立を果たすべく可能な限りの自助努力をいたす方針にて、今後とも一層の収益基盤強化及びコスト改善のための施策の推進に努めるとともに、当社の固有技術や差別化商品を活かした営業・事業活動を強化していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 市場環境リスク

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が国内民需を中心に回復が見込まれる一方、公共設備投資の縮減が継続し仮設機材の販売・賃貸価格の安値傾向が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いている。こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応して来ているが、需給バランスが大幅に崩れる等の状況があった場合は、販売・賃貸価格の下落による業績への影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替変動リスク

当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が多いためであることから、為替変動による業績への直接的影響は軽微である。

(3) 株価変動リスク

当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微である。

(4) 金利変動リスク

当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。景気回復等にとまなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は相応の金利上昇による業績への影響がある可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

(仮設機材事業)

本年度の活動方針として、昨年度に引き続き、メーカーの原点に立ち返り商品開発を最優先課題とし、技術・営業一体となった商品開発本部の拡充、更には全社的に取組むことを意図とし新商品開発検討会を発足し、全社レベルで商品開発活動を推進させてきた。

主な研究開発の成果及び活動は下記に示すとおりであるが、造船関連及び電力関連の大型構造物の研究開発については相応の成果を上げたが、足場関連商品であるリピート商品については具体的な成果を上げるまでには至らなかった。次年度である平成18年度においては本年度の研究開発等で培ったノウハウによりリピート関連新製品分野において具体的な成果を上げることを開発課題としている。

尚、当事業年度における研究開発費の総額は7千9百万円である。

(1) LNG船タンク防熱工用足場(マーク式LNG船)

国内メンブレン式LNG船の内、98E型式のタンク防熱工用足場は全て当社が設計・製作しているが、今年度は当社初となるマーク式LNG船の防熱工用足場(使用鋼材約700トン)を納入した。この実績により韓国造船会社2社よりオファー(平成18年度発注予定)があり、現在韓国内の協力会社と連携し受注活動中である。

(2) 大型バルクキャリアー(大型バラ積み船)向けメンテナンス用足場

現在、大型バラ積み船の側面船殻は単板鋼構造であるため、強度・安全性に不安があり、複板鋼構造への補強ないし構造点検への対応策を義務化する具体的な動きが世界的におきている。

当社はこうした状況が将来大きな仮設市場(メンテナンス用足場)になることを見越し、国内最大手である船舶会社とタイアップし、その技術開発を本年1年間に亘り進めてきたが、平成18年度早々に実際の大型バラ積み船に試験的使用を実施する予定であり、同年度中の製品化を目指している。

(3) 電力関連製品

本年度は原子力発電所向けキャスク(使用済み核燃料格納容器)用アルミ製足場を2事業所に3基納入し成果を上げた。しかしながら、ボイラー点検用足場(炉内足場)等の火力発電所向けについては成果を上げるまでには至らなかった。

当社にとって原発・火力両発電所のメンテナンスに関連する設備(足場)商内は息の長いものであり、その構造も建設業界向けと違いほぼ全てが特殊構造であるため、当社は長年の技術蓄積により他社より数段優ることから、平成18年度には製造・販売一体となり、特に火力発電所をターゲットに売込を図り、成果を上げることを商品開発部門の重要課題のひとつとしている。

(4) 仮設安全機材

本年度は既製品の軽量化及び廉価を目的に、高張力鋼採用による製品設計の研究を進めてきたが、おおむね基礎的研究は終了したため、平成18年度においては実際の製品化を進め、一般仮設機材拡販の起爆剤となるよう注力していく方針である。

又、新商品開発検討会での実利的な提案も多々提出されており、平成18年度には商品化に向け営業・技術・製造の三位一体体制で邁進する方針である。

(鉄構事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えている。

貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

当社は、平成18年2月開催の取締役会決議により、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定した。

これに伴い、従来、在籍者については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務として採用してきたが、当期から期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に変更した。

年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を用いている。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当期の売上高合計は83億8千5百万円（前期は84億2千9百万円）、営業利益は5億4千万円（前期は4億6千8百万円）、経常利益は4億4千4百万円（前期は3億3千4百万円）となった。これに加えて、固定資産売却益等による特別利益4千3百万円、固定資産除却損等による特別損失1億2千1百万円を計上した結果、当期純利益は3億6千3百万円（前期は11億9千8百万円）となった。これにより、前期繰越損失を解消した。

(3) 当事業年度の財政状況の分析

総資産は70億3千7百万円となり、前期末に比べ7億6千5百万円の減少となった。この減少は有利子負債の減少によるものである。

安定的経営基盤の早期確立に向けた経営努力により、株主資本は前期末の4億8千5百万円から3億6千5百万円増加し、当期末は8億5千万円となり、株主資本比率は12.1%となった。

(4) 経営の基本方針

当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は、1億7千1百万円であり、事業部門別の設備投資は、次のとおりである。

(仮設機材事業)

当事業年度においては、新規機材等を中心に1億3千4百万円の投資を行った。なお、中部支店における名古屋機材センターの土地の一部を売却したことに伴い建物及び構築物を除却した。

その売却及び除却した主要な設備は次のとおりである。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(単位 千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-----------------------|---------|-------------|------|------|---------------------|-----|-------------|----|
| | | 建物及び構築物 | 機械装置 | 賃貸機材 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 名古屋機材センター (愛知県半田市) | 販売・賃貸設備 | 16,699 | - | - | 356,834 (15,039) | - | 373,534 | - |

(鉄構事業)

当事業年度においては、製造設備更新等を中心に3千7百万円の設備投資を行った。なお、重要な設備の除却、売却はない。

2【主要な設備の状況】

(平成18年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業部門別の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位 千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------------|----------------|---------------------------------|-------------|---------|---------|---------------------|--------|-------------|------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置 | 賃貸機材 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 本社 (東京都中央区) | 仮設機材事業 | 販売・賃貸・ その他設備 | 17,701 | 743 | 433,522 | - | 5,290 | 457,257 | 42 [12] |
| 関西支店 (大阪市中央区) | 仮設機材事業 | 販売・賃貸設 備 | 560 | 1,308 | 87,681 | - | 1,486 | 91,036 | 7 [-] |
| 中部支店 (愛知県名古屋市中 区) | 仮設機材事業 | 販売・賃貸設 備 | 25,963 | 748 | 90,289 | 562,758 (15,133) | 148 | 679,907 | 5 [6] |
| 千葉工場 (千葉県四街道市) | 仮設機材事業 鉄構事業 | 住宅用鉄骨部 材生産設備 仮設機材生産 設備 | 243,923 | 236,347 | - | - [89,529] | 15,819 | 496,090 | 12 [6] |
| 名古屋工場 (愛知県半田市) | 仮設機材事業 | 仮設機材生産 設備 | 233,329 | 88,150 | - | 767,790 (20,346) | 4,264 | 1,093,536 | 4 [3] |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品の合計である。

2. 関西支店には、広島営業所を含む。

3. 中部支店には名古屋機材センター、北陸営業所、を含む。

4. 千葉工場及び仮設機材置場の土地を賃借している。

賃借している土地の面積は [] である。

5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

6. リース契約による主な賃貸設備は次のとおりである。

| 会社名 | 事業所 | 事業部門別の 名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (千円) |
|----------|----------|----------------|--------------|-----|-------|----------------|
| 中央ビルト工業㈱ | 本社及び各事業所 | 仮設機材事業 鉄構事業 | プリンタ | 1式 | 5年 | 6,912 |
| 中央ビルト工業㈱ | 本社及び各事業所 | 仮設機材事業 鉄構事業 | 基幹業務 システム | 1式 | 6年 | 22,022 |
| 中央ビルト工業㈱ | 本社及び各事業所 | 仮設機材事業 鉄構事業 | 車両運搬具 | 21台 | 5年 | 8,767 |

3【設備の新設、除却等の計画】

(賃貸機材事業)

当事業年度末現在における重要な生産設備の新設、除却等の計画はないが、賃貸部門での賃貸機材の投資、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 賃貸機材の投資予定額は、224,000千円である。

(2) 賃貸機材の除却等の予定額は、20,000千円(期末帳簿価額)である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況 （株） |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|-------|----|-------|--------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | - | 6 | 21 | 27 | 5 | - | 2,453 | 2,512 | - |
| 所有株式数（単元） | - | 1,279 | 434 | 9,115 | 60 | - | 9,397 | 20,285 | 402,400 |
| 所有株式数の割合（%） | - | 6.30 | 2.13 | 44.93 | 0.29 | - | 46.32 | 100 | - |

（注）1．自己株式77,305株は「個人その他」に77単元及び「単元未満株式の状況」に305株それぞれ含めて記載している。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり平成18年3月31日現在の実保有株式数は76,305株である。

2．上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、51単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 （千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|----------------|--------------------|---------------|------------------------|
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1-2-1 | 6,637 | 32.08 |
| 新日本製鐵株式会社 | 東京都千代田区大手町2-6-3 | 2,000 | 9.66 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 860 | 4.15 |
| 上田 直彦 | 神奈川県横浜市青葉区 | 372 | 1.79 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 341 | 1.64 |
| 丸藤シートパイル株式会社 | 東京都中央区日本橋本町1-6-5 | 250 | 1.20 |
| 米本 修治 | 山口県岩国市 | 247 | 1.19 |
| SMBCフレンド証券株式会社 | 東京都中央区日本橋兜町7-12 | 148 | 0.71 |
| 若林 光雄 | 新潟県新潟市 | 125 | 0.60 |
| 早川 正 | 埼玉県春日部市 | 120 | 0.58 |
| 計 | - | 11,100 | 53.65 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|-----------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 76,000 | - | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,209,000 | 20,209 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 402,400 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 20,687,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 20,209 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、51,000株(議決権の数51個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 中央ビルト工業株式会社 | 東京都中央区日本橋 堀留町1-10-12 | 76,000 | - | 76,000 | 0.3 |
| 計 | | 76,000 | - | 76,000 | 0.3 |

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式1,000株(議決権の数1個)がある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | - | - | - |

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、安定的経営基盤確立の為に所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本方針としている。

当期は、「事業再構築計画」にもとづき、事業再編と堅実経営の推進および収益力の強化をはかり、3億6千3百万円の当期純利益となった。これにより、前期繰越損失3億2千2百万円を一扫し、当期末処分利益4千万円となったが、引き続き安定的経営基盤確立の観点より、内部留保の充実を図るために当期末の配当については無配とした。

今後とも、株主に対する配当責任と内部留保の充実による財務体質強化の両面から検討を重ね、できる限り早期に配当可能な企業体質の再構築を図りたいと考えている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 120 | 92 | 95 | 244 | 254 |
| 最低(円) | 38 | 31 | 37 | 65 | 135 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 208 | 216 | 254 | 252 | 229 | 225 |
| 最低(円) | 189 | 190 | 196 | 180 | 135 | 167 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---------|-----------------------|-------|--------------|---|---------------|
| 代表取締役社長 | | 西本 安秀 | 昭和15年10月10日生 | 昭和39年4月 三井物産株式会社入社 昭和55年10月 米国三井物産株式会社ニュー ヨーク鉄鋼第二部部长代理 平成5年6月 三井物産株式会社鉄鋼国内本 部業務推進室長 平成6年5月 同社新潟支店長 平成9年7月 同社理事 平成11年10月 富士鉄鋼資材株式会社代表取 締役社長 平成16年6月 同社顧問 平成16年8月 当社代表取締役社長(現任) | 5 |
| 常務取締役 | 企画本部長 | 安達 圭朗 | 昭和21年11月11日生 | 昭和43年6月 当社入社 昭和57年4月 当社システム営業部営業第二 課長 平成4年7月 当社技術開発部長 平成9年4月 当社機材営業部長 平成11年2月 当社東北支店長 平成14年6月 当社取締役東北支店長 平成14年10月 当社取締役関西支店長 平成15年8月 当社取締役製造本部長 平成17年6月 当社常務取締役企画本部長 (現任) | 9 |
| 取締役 | 管理本部長兼 総務部長 | 岡田 一馬 | 昭和21年7月19日生 | 昭和45年4月 当社入社 昭和60年4月 当社大阪支店総務課長 平成13年4月 当社総務部総務グループリー ダー 平成14年10月 当社管理本部総務部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼総務 部長(現任) | 10 |
| 取締役 | 機材営業本部 長兼中部支店 長 | 鈴木 正朗 | 昭和24年8月21日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 当社名古屋支店機材営業課長 平成10年4月 当社機材本部営業部次長 平成12年1月 当社機材本部営業部長 平成16年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社機材営業本部長 平成17年6月 当社取締役機材営業本部長兼 中部支店長(現任) | 3 |
| 取締役 | | 泉 恵一 | 昭和30年8月13日 | 昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成8年3月 米国三井物産株式会社 ニューヨーク本店鉄鋼課長 平成16年8月 三井物産株式会社金属総括部 企画業務室長 平成18年4月 同社鉄鋼製品本部鉄鋼製品 業務部企画業務室長 平成18年6月 同社鉄鋼製品本部建設鋼材 部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|---|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 大久保 正 | 昭和21年7月2日生 | 昭和44年4月 当社入社 昭和56年4月 当社総務部総務課長 平成8年6月 当社総務部長 平成14年10月 当社参与総務部長 平成14年10月 当社参与建設本部長 平成15年2月 当社参与エンジニアリング部 統括部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任) | 9 |
| 監査役 | | 守時 諭 | 昭和31年10月2日生 | 昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成13年10月 同社鉄鋼製品本部線材特殊鋼 部自動車特殊鋼室長 平成14年7月 同社業務統括部総括室次長 平成18年4月 同社鉄鋼製品本部建設鋼材部 次長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) | - |
| 監査役 | | 大塚 裕明 | 昭和31年10月11日生 | 昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成5年4月 同社審査部海外審査室 課長代理 平成12年11月 泰国三井物産株式会社 業務統括部部長 平成18年4月 三井物産株式会社事業管理部 金属事業管理室室長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) | - |
| 計 | | | | | 36 |

(注) 監査役 守時 諭及び大塚 裕明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

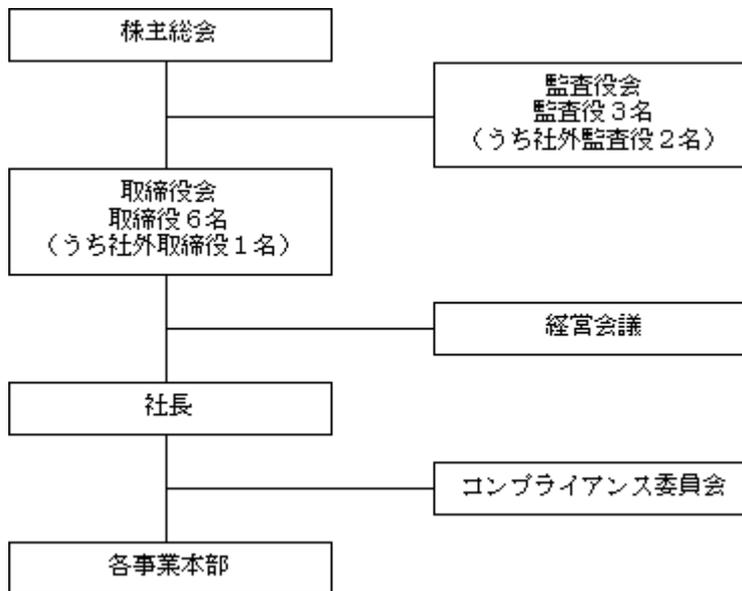
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社はコーポレート・ガバナンスの仕組みとして、平成14年改正商法により「委員会等設置会社」という新たな選択肢が設けられたが、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査役により十分な監査機能が発揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役制度を採用している。

コーポレート・ガバナンス体制概念図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- (イ) 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っている。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。
- (ロ) 中期経営計画及び年度事業計画を定期的に立案し、全社的な目標を設定するとともに、取締役、及び各事業部門長により構成された部店長会議において、各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させている。
- (ハ) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとしている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会、監査役会に監査結果につき報告を行っている。また、会計監査人である中央青山監査法人が独自に行う会計監査についても、監査の方法と結果について都度報告を受ける体制となっている。

会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人に委嘱しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

| | | |
|------|--------|-------|
| 指定社員 | 業務執行社員 | 片山 英木 |
| | | 手塚 正彦 |

監査業務に係る補助者の構成

| | |
|-------|----|
| 公認会計士 | 5名 |
| 会計士補 | 1名 |
| その他 | 3名 |

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名で、非常勤である。また、社外監査役は2名で、非常勤である。

当社の社外取締役、及び社外監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行っている。また、社外監査役は、取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っている。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はない。

(2) 役職員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備状況

役職員が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」及び「中央ビルト工業株式会社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

(3) 損失の危険管理に関する体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行っている。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしている。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役に対し総額31百万円、監査役に対し総額9百万円である。

(5) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当事業年度において、監査契約に基づく監査証明に係る報酬が22百万円である。

上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但し書きにより、改正前の財務諸表等規則第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1 | 421,041 | | 425,604 | | | |
| 2. 受取手形 | 1 | 755,787 | | 815,717 | | | |
| 3. 売掛金 | 1・5 | 722,688 | | 666,470 | | | |
| 4. 賃貸未収入金 | 1・5 | 523,593 | | 514,881 | | | |
| 5. 完成工事未収入金 | | 28,350 | | - | | | |
| 6. 製品 | | 621,618 | | 477,112 | | | |
| 7. 材料 | | 231,268 | | 223,549 | | | |
| 8. 仕掛品 | | 108,866 | | 94,779 | | | |
| 9. 貯蔵品 | | 34,822 | | 34,452 | | | |
| 10. 未成工事支出金 | | 3,554 | | - | | | |
| 11. 前払費用 | | 10,578 | | 6,805 | | | |
| 12. 未収入金 | | 7,661 | | 4,674 | | | |
| 13. その他流動資産 | | 2,445 | | 3,208 | | | |
| 貸倒引当金 | | 2,945 | | 3,779 | | | |
| 流動資産合計 | | 3,469,331 | 44.5 | 3,263,474 | 46.4 | | |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 1,940,659 | | 1,908,808 | | | |
| 減価償却累計額 | | 1,392,987 | 547,671 | 1,401,359 | 507,449 | | |
| (2) 構築物 | | 807,573 | | 716,255 | | | |
| 減価償却累計額 | | 721,076 | 86,497 | 639,425 | 76,830 | | |
| (3) 機械及び装置 | 1 | 2,483,812 | | 2,394,222 | | | |
| 減価償却累計額 | | 2,096,590 | 387,222 | 2,066,005 | 328,217 | | |
| (4) 賃貸機材 | 1 | 9,195,590 | | 8,835,729 | | | |
| 減価償却累計額 | | 8,253,658 | 941,932 | 8,041,287 | 794,441 | | |
| (5) 車両運搬具 | | 146,618 | | 131,528 | | | |
| 減価償却累計額 | | 139,287 | 7,330 | 124,952 | 6,576 | | |
| (6) 工具器具備品 | | 295,575 | | 294,553 | | | |
| 減価償却累計額 | | 274,357 | 21,217 | 272,389 | 22,163 | | |
| (7) 土地 | 1 | | 2,062,219 | | 1,705,385 | | |
| 有形固定資産計 | | | 4,054,091 | 52.0 | | 3,441,065 | 48.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 1,578 | | 2,694 | |
| (2) 電話加入権 | | 1,365 | | 1,365 | |
| 無形固定資産計 | | 2,943 | 0.0 | 4,059 | 0.1 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 40,740 | | 47,450 | |
| (2) 差入保証金 | | 109,110 | | 91,875 | |
| (3) 従業員長期貸付金 | | 8,559 | | 3,225 | |
| (4) 破産・更生債権等 | | 79,914 | | 77,380 | |
| (5) 長期前払費用 | | 1,402 | | 2,024 | |
| (6) 前払年金費用 | | 62,177 | | 163,215 | |
| (7) その他投資等 | | 54,842 | | 21,504 | |
| 貸倒引当金 | | 79,914 | | 77,380 | |
| 投資その他の資産計 | | 276,831 | 3.5 | 329,295 | 4.7 |
| 固定資産合計 | | 4,333,866 | 55.5 | 3,774,420 | 53.6 |
| 資産合計 | | 7,803,197 | 100.0 | 7,037,895 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 1,008,302 | | 967,814 | |
| 2. 買掛金 | 5 | 806,276 | | 826,109 | |
| 3. 工事未払金 | 5 | 41,812 | | - | |
| 4. 短期借入金 | 1 | 1,410,436 | | 1,109,872 | |
| 5. 一年以内返済予定の長期借入金 | 1 | 502,353 | | 538,443 | |
| 6. 未払金 | | 16,135 | | 38,555 | |
| 7. 未払費用 | 5 | 270,991 | | 185,589 | |
| 8. 未払法人税等 | | 11,266 | | 9,508 | |
| 9. 前受金 | | 53,253 | | 13,854 | |
| 10. 預り金 | | 7,261 | | 8,210 | |
| 11. 短期預り保証金 | | - | | 39,268 | |
| 12. 完成工事補償引当金 | | 1,115 | | - | |
| 13. その他流動負債 | | 46,569 | | - | |
| 流動負債合計 | | 4,175,773 | 53.5 | 3,737,227 | 53.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 3,082,516 | | 2,427,035 | |
| 2. 長期預り金 | | 52,224 | | 12,969 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 7,648 | | 10,338 | |
| 固定負債合計 | | 3,142,389 | 40.3 | 2,450,343 | 34.8 |
| 負債合計 | | 7,318,162 | 93.8 | 6,187,570 | 87.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|-----------------------|-----------|------------|-----------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 3 | | 275,500 | 3.5 | | 275,500 | 3.9 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 526,043 | | | 526,043 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 526,043 | 6.7 | | 526,043 | 7.5 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 当期末処理損失 | | 322,932 | | | - | | |
| 2. 当期末処分利益 | | - | | | 40,130 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 322,932 | 4.1 | | 40,130 | 0.6 |
| その他有価証券評価差額 金 | | | 11,237 | 0.1 | | 15,807 | 0.2 |
| 自己株式 | 4 | | 4,813 | 0.0 | | 7,157 | 0.1 |
| 資本合計 | | | 485,034 | 6.2 | | 850,324 | 12.1 |
| 負債資本合計 | | | 7,803,197 | 100.0 | | 7,037,895 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. 製品売上高 | | 4,615,470 | 8,429,205 | 100.0 | 5,536,766 | 8,385,031 | 100.0 |
| 2. 完成工事高 | | 973,142 | | | - | | |
| 3. 賃貸収入高 | | 2,840,592 | | | 2,848,265 | | |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 製品期首たな卸高 | | 1,395,152 | | | 621,618 | | |
| (2) 当期製品製造原価 | 2 | 3,214,472 | | | 4,644,772 | | |
| 合計 | | 4,609,625 | | | 5,266,390 | | |
| (3) 他勘定振替高 | 1 | 242,089 | | | 174,675 | | |
| (4) 製品期末たな卸高 | | 621,618 | | | 477,112 | | |
| 当期製品売上原価 | | 3,745,917 | | | 4,614,603 | | |
| 2. 完成工事原価 | | 927,634 | | | - | | |
| 3. 賃貸収入原価 | | 2,056,851 | 6,730,403 | 79.8 | 1,988,068 | 6,602,671 | 78.7 |
| 売上総利益 | | | 1,698,801 | 20.2 | | 1,782,360 | 21.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 45,770 | | | 41,520 | | |
| 2. 従業員給料手当 | | 430,033 | | | 462,097 | | |
| 3. 退職金 | | 9,830 | | | 11,628 | | |
| 4. 退職給付費用 | | 5,208 | | | 41,622 | | |
| 5. 法定福利費 | | 53,116 | | | 68,905 | | |
| 6. 厚生費 | | 46,131 | | | 25,518 | | |
| 7. 保険料 | | 4,633 | | | 3,991 | | |
| 8. 地代家賃 | | 167,716 | | | 162,740 | | |
| 9. 租税公課 | | 5,737 | | | 6,504 | | |
| 10. 事業税 | | 7,441 | | | 9,658 | | |
| 11. 減価償却費 | | 9,905 | | | 5,628 | | |
| 12. 修繕費 | | 1,308 | | | 1,189 | | |
| 13. 水道光熱費 | | 7,298 | | | 5,735 | | |
| 14. 消耗品費 | | 21,218 | | | 21,712 | | |
| 15. 支払賃借料 | | 39,559 | | | 45,559 | | |
| 16. 旅費交通費 | | 58,248 | | | 48,201 | | |
| 17. 通信費 | | 29,638 | | | 27,485 | | |
| 18. 交際費 | | 20,628 | | | 21,889 | | |
| 19. 支払手数料 | | 84,345 | | | 70,400 | | |
| 20. 運送費 | | 86,559 | | | 89,460 | | |
| 21. 販売手数料 | | 1,419 | | | 4,254 | | |
| 22. 宣伝広告費 | | 11,990 | | | 7,061 | | |
| 23. 試験研究費 | | 15,834 | | | 24,973 | | |
| 24. 倉庫費用負担金 | | 3,001 | | | 3,000 | | |
| 25. 雑費 | | 63,958 | 1,230,534 | 14.6 | 31,583 | 1,242,332 | 14.8 |
| 営業利益 | | | 468,267 | 5.6 | | 540,027 | 6.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-------------------------|----------|--|-----------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 3 | 1,627 | | | 1,697 | | |
| 2. 受取配当金 | | 969 | | | 1,101 | | |
| 3. 不動産賃貸収入 | | 78,383 | | | 74,006 | | |
| 4. 雑収入 | 3 | 18,654 | 99,635 | 1.2 | 2,402 | 79,207 | 0.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 160,124 | | | 97,467 | | |
| 2. 雑支出 | 4 | 73,555 | 233,679 | 2.8 | 76,880 | 174,347 | 2.1 |
| 経常利益 | | | 334,223 | 4.0 | | 444,887 | 5.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 前期損益修正益 | 5 | 20,242 | | | 29,788 | | |
| 2. 固定資産売却益 | | 116,606 | | | 13,339 | | |
| 3. 債務免除益 | 6 | 3,818,899 | 3,955,747 | 46.9 | - | 43,128 | 0.5 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 前期損益修正損 | 10 | - | | | 11,313 | | |
| 2. たな卸資産処分損 | | 456,298 | | | 12,784 | | |
| 3. 関係会社清算損 | | 11,184 | | | - | | |
| 4. 固定資産除却損等 | 7 | 330,414 | | | 57,314 | | |
| 5. 固定資産評価損等 | 8 | 511,801 | | | 1,135 | | |
| 6. 貸倒引当金繰入額 | | - | | | 4,076 | | |
| 7. 固定資産改修費用 | 11 | - | | | 34,800 | | |
| 8. 事業構造改革費用 | 9 | 1,777,588 | 3,087,287 | 36.6 | - | 121,424 | 1.4 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,202,683 | 14.3 | | 366,591 | 4.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,824 | | | 3,528 | | |
| 法人税等調整額 | | - | 3,824 | 0.0 | - | 3,528 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 1,198,859 | 14.2 | | 363,062 | 4.3 |
| 前期繰越損失 | | | 3,169,711 | | | 322,932 | |
| 資本金減少による欠損 てん補額 | | | 1,647,920 | | | - | |
| 当期末処分利益又は 当期末処理損失() | | | 322,932 | | | 40,130 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 1,669,820 | 51.4 | 2,151,704 | 46.2 |
| 製品仕入高 | | 341,192 | 10.5 | 765,319 | 16.4 |
| 外注加工費 | | 820,130 | 25.2 | 1,300,707 | 28.0 |
| 労務費 | | 144,766 | 4.5 | 160,786 | 3.5 |
| 経費 | | 273,089 | 8.4 | 274,870 | 5.9 |
| 当期総製造費用 | | 3,248,999 | 100.0 | 4,653,388 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 107,102 | | 108,866 | |
| 合計 | | 3,356,102 | | 4,762,254 | |
| 作業屑収入 | 2 | 18,206 | | 19,123 | |
| 他勘定振替高 | | 14,557 | | 3,579 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 108,866 | | 94,779 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,214,472 | | 4,644,772 | |

(脚注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|--|
| (1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。 | (1) 同左 |
| (2) 1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 820千円 | (2) 1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 14,624千円 |
| (3) 2 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。 | (3) 2 同左 |

完成工事原価報告書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 122,389 | 13.2 | - | - |
| 労務費 | | 1,459 | 0.2 | - | - |
| 外注費 | | 681,340 | 73.4 | - | - |
| 経費 | | 122,445 | 13.2 | - | - |
| (うち人件費) | | (43,053) | (4.6) | (-) | (-) |
| 計 | | 927,634 | 100.0 | - | - |

(脚注)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|-------|
| (1) 当社の原価計算は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。 | (1) |

賃貸収入原価報告書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 21,413 | 1.0 | 35,531 | 1.8 |
| 外注労務費 | | 442,508 | 21.5 | 479,474 | 24.1 |
| 経費 | | 1,592,929 | 77.5 | 1,473,062 | 74.1 |
| (うち減価償却費) | | (467,174) | (22.7) | (397,598) | (20.0) |
| (うち運送費) | | (405,174) | (19.7) | (427,238) | (21.5) |
| (うち支払賃借料) | | (393,345) | (19.1) | (400,069) | (20.1) |
| 計 | | 2,056,851 | 100.0 | 1,988,068 | 100.0 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 1,202,683 | 366,591 |
| 減価償却費 | | 613,350 | 514,788 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 41 | 2,376 |
| 完成工事補償引当金の減少額 | | - | 1,150 |
| 退職給付引当金等の減少額 | | 191,184 | - |
| 前払年金費用の増加額 | | - | 101,038 |
| 固定資産売却益 | | 116,606 | 13,339 |
| たな卸資産処分損 | | 456,298 | 12,784 |
| 関係会社清算損 | | 11,184 | - |
| 固定資産除却損等 | | 309,925 | 57,314 |
| 固定資産評価損等 | | 511,801 | - |
| 事業構造改革費用 | | 1,613,984 | - |
| 債務免除益 | | 3,818,899 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | | 2,596 | 2,798 |
| 支払利息 | | 160,124 | 97,467 |
| 雑収入等 | | 97,038 | 76,408 |
| 雑支出等 | | 73,555 | 76,880 |
| 売上債権の減少額 | | 681,324 | 136,980 |
| 割引手形の増加・減少額 | | 427,132 | 63,283 |
| たな卸資産の増加・減少額 | | 111,547 | 20,778 |
| 未成工事支出金の減少額 | | 75,945 | 3,554 |
| 仕入債務の減少額 | | 97,646 | 62,467 |
| 未成工事受入金の減少額 | | 21,630 | - |
| その他の流動資産の減少額 | | 8,127 | 4,393 |
| その他の流動負債の増加・減少額 | | 42,521 | 34,824 |
| その他の固定負債の増加・減少額 | | 3,183 | 39,254 |
| その他 | | - | 17,340 |
| 小計 | | 1,957,127 | 840,448 |

| | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 2,596 | 2,789 |
| 利息の支払額 | | 168,542 | 95,853 |
| 雑収入の受取額 | | 97,038 | 76,408 |
| 雑支出等の支払額 | | 73,555 | 76,825 |
| 法人税等の支払額 | | 3,824 | 5,286 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,810,840 | 741,680 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 236,361 | 175,412 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 720 | 2,285 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 474,762 | 387,280 |
| 無形固定資産の減少による収入 | | 96 | - |
| その他の投資の取得による支出 | | 56,286 | 5,344 |
| その他の投資の減少による収入 | | 92,721 | 31,345 |
| 短期貸付金の回収による収入 | | 17,824 | - |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 794 | 6,384 |
| 長期貸付による支出 | | 8,812 | 1,050 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 284,019 | 240,917 |

| | | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の返済による支出 | | 5,004,474 | 300,564 |
| 長期借入れによる収入 | | 3,162,247 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 122,937 | 719,390 |
| 自己株式の取得による支出 | | 2,698 | 2,343 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,967,862 | 922,299 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 126,997 | 60,299 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 202,523 | 329,520 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 329,520 | 389,820 |
| | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|--------|-----|--------|------|--------|---|----|--------|-----|--------|------|--------|------|----|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>賃貸機材については、減価償却の方法として、従来、定額法を採用してきたが、当期から定率法に変更している。</p> <p>この変更は、「私的整理に関するガイドライン」の適用を機に賃貸機材の稼働状況について見直しを行った結果、近年の公共工事の減少、アルミ製品への需要シフト等の需要環境の変化及び投資方針の転換による高稼働品への投資の集中によって、機材の稼働状況が高稼働なものと低稼働のものに二極分化している実態が明らかとなったため、このような機材の稼働実態に即したより合理的な減価償却費の期間配分を行うために実施したものである。</p> <p>この変更により、前事業年度と同様な方法によった場合と比較して、賃貸機材の減価償却費が145,092千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期において、賃貸機材の耐用年数を従来の7年から5年に短縮している。</p> <p>これによって、従来の耐用年数によった場合と比較して、賃貸機材の減価償却費が163,081千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> | 建物 | 7年～47年 | 構築物 | 7年～30年 | 機械装置 | 7年～15年 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸機材</td> <td>5年</td> </tr> </table> | 建物 | 7年～47年 | 構築物 | 7年～30年 | 機械装置 | 7年～15年 | 賃貸機材 | 5年 |
| 建物 | 7年～47年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7年～30年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 7年～15年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7年～47年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7年～30年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 7年～15年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸機材 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------|---|--|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものは法人税法の定める耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 但し、当期中に建設（エンジニアリング）部門から完全撤退したため当該引当金の対象となる期中発生額はない。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。</p> <p>退職給付債務として 在籍者については 退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額、 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成18年2月開催の取締役会決議により、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定した。 これに伴い、従来、在籍者については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務として採用してきたが、当期から期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に変更した。なお、この変更により、従来の退職給付債務の計算方法と同様の計算方法によった場合と比較して、当期末の退職給付債務は、55,977千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|--|---|
| 5. 完成工事高の計上基準 | <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 「私的整理に関するガイドライン」に沿った経営責任を明確にするために、前期までに積立てられていた役員退職慰労引当金については、全額取崩し、当社再建の原資に充当した。</p> <p>また、再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高はない。</p> | <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p> |
| 6. 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | 同左 |
| 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。</p> | 同左 |
| 8. 消費税等の会計処理 | <p>税抜き方式によっている。</p> | 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------|---------|-----|---------|------------|---------|--|---------|------|---------|-------|---------|---------|-----------|-------|-----------|--|------|----------|------|---------|-----|---------|--------|---------|----|---------|------|---------|------|---------|----|-----------|---|-----------|
| <p>1 下記の資産は長期借入金3,584,869千円(1年以内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,410,436千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">別段預金</td> <td style="text-align: right;">91,521千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">707,662</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">332,972</td> </tr> <tr> <td>賃貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">342,431</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">272,014</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">142,583</td> </tr> <tr> <td>賃貸機材</td> <td style="text-align: right;">191,823</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,062,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,143,225</td> </tr> </table> | 別段預金 | 91,521千円 | 受取手形 | 707,662 | 売掛金 | 332,972 | 賃貸未収入金 | 342,431 | 建物 | 272,014 | 機械装置 | 142,583 | 賃貸機材 | 191,823 | 土地 | 2,062,219 | 計 | 4,143,225 | <p>1 下記の資産は長期借入金2,871,078千円(1年以内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,109,872千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">別段預金</td> <td style="text-align: right;">35,783千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">755,027</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">292,328</td> </tr> <tr> <td>賃貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">292,939</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">239,479</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">119,792</td> </tr> <tr> <td>賃貸機材</td> <td style="text-align: right;">165,301</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,705,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,606,038</td> </tr> </table> | 別段預金 | 35,783千円 | 受取手形 | 755,027 | 売掛金 | 292,328 | 賃貸未収入金 | 292,939 | 建物 | 239,479 | 機械装置 | 119,792 | 賃貸機材 | 165,301 | 土地 | 1,705,385 | 計 | 3,606,038 |
| 別段預金 | 91,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 707,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 332,972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸未収入金 | 342,431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 272,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 142,583 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸機材 | 191,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,062,219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,143,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別段預金 | 35,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 755,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 292,328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸未収入金 | 292,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 239,479 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 119,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸機材 | 165,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,705,385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,606,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 手形割引高 427,132千円</p> | <p>2 手形割引高 363,849千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 会社が発行する株式総数 普通株式 40,891千株 発行済株式総数 普通株式 20,687</p> | <p>3 会社が発行する株式総数 普通株式 40,891千株 発行済株式総数 普通株式 20,687</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の総数は普通株式63,886株である。</p> | <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の総数は普通株式76,305株である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,660千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,859</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">464,387</td> </tr> <tr> <td>工事未払金・未払費用</td> <td style="text-align: right;">34,956</td> </tr> </table> | 売掛金 | 4,660千円 | 賃貸未収入金 | 4,859 | 買掛金 | 464,387 | 工事未払金・未払費用 | 34,956 | <p>5 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">381,675</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,567</td> </tr> </table> | 売掛金 | 0千円 | 賃貸未収入金 | 2,131 | 買掛金 | 381,675 | 未払費用 | 9,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 4,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸未収入金 | 4,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 464,387 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金・未払費用 | 34,956 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸未収入金 | 2,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 381,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 9,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株を無償で取得し、同日付ですべて消却(商法第212条に規定する自己株式の消却)している。</p> | <p>6</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7 資本の欠損の額 327,746千円</p> | <p>7</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は11,237千円である。</p> | <p>8 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は15,807千円である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日) |
|--|---|
| 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 賃貸機材 242,089千円 | 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 賃貸機材 174,675千円 |
| 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 65,648千円 に含まれる研究開発費 | 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 79,123千円 に含まれる研究開発費 |
| 3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 793千円 雑収入 1,936 | 3 |
| 4 雑支出の内訳は次のとおりである。 不動産賃借料 65,083千円 手形割引料 8,266 その他 205 計 73,555 | 4 雑支出の内訳は次のとおりである。 不動産賃借料 64,980千円 手形割引料 9,553 その他 2,346 計 76,880 |
| 5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 役員退職慰労引当金戻し 19,441千円 その他 800 計 20,242 | 5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 北関東機材センター閉鎖に伴う原状復帰費用見積差額 16,500千円 名古屋機材センター原状復帰費用引当戻し 13,288 計 29,788 |
| 6 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 債務免除益 1,783,630千円 | 6 |
| 7 固定資産除却損等の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 48,734千円 賃貸機材 95,931 北関東機材センター等 185,749 計 330,414 | 7 固定資産除却損等の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 12,347千円 建物 11,338 構築物 5,360 ゴルフ会員権売却損 25,428 その他 2,838 計 57,314 |
| 8 固定資産評価損等の内訳は次のとおりである。 土地 496,578千円 その他 15,223 計 511,801 | 8 固定資産評価損等の内訳は、出資金評価損等である。 |
| 9 事業構造改革費用は、陳腐化した賃貸機材の臨時償却費1,545,579千円、再建計画策定のための弁護士費用101,685千円、特別退職金65,424千円等である。 | 9 |
| 10 | 10 前期損益修正損は、前期売上高の修正である。 |
| 11 | 11 固定資産改修費用の内訳は次のとおりである。 福岡機材センター改修費用 34,800千円 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 421,041千円 | 現金及び預金勘定 425,604千円 |
| 担保に供している別段預金 91,521 | 担保に供している別段預金 35,783 |
| 現金及び現金同等物 329,520 | 現金及び現金同等物 389,820 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|---|---------|--|----------|----------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|----|---------|--------|---------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>84,311</td> <td>36,898</td> <td>47,413</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104,284</td> <td>21,560</td> <td>82,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,595</td> <td>58,458</td> <td>130,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 84,311 | 36,898 | 47,413 | ソフトウェア | 104,284 | 21,560 | 82,723 | 合計 | 188,595 | 58,458 | 130,137 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>82,276</td> <td>22,395</td> <td>59,880</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103,372</td> <td>38,463</td> <td>64,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,648</td> <td>60,859</td> <td>124,789</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 82,276 | 22,395 | 59,880 | ソフトウェア | 103,372 | 38,463 | 64,908 | 合計 | 185,648 | 60,859 | 124,789 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 84,311 | 36,898 | 47,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 104,284 | 21,560 | 82,723 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 188,595 | 58,458 | 130,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 82,276 | 22,395 | 59,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 103,372 | 38,463 | 64,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 185,648 | 60,859 | 124,789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> | 1年内 | 33,290千円 | 1年超 | 96,846 | 合計 | 130,137 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,789</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> | 1年内 | 32,593千円 | 1年超 | 92,196 | 合計 | 124,789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 33,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 96,846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 130,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 32,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 92,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 124,789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,381</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 30,381千円 | 減価償却費相当額 | 30,381 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,960</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 36,960千円 | 減価償却費相当額 | 36,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 30,381千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 30,381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 36,960千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 36,960 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. | 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 728千円 | 1年超 | 1,942 | 合計 | 2,670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,942 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------|-----------|------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 20,054 | 38,940 | 18,886 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 20,054 | 38,940 | 18,886 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 20,054 | 38,940 | 18,886 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 1,800 |
| 合計 | 1,800 |

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|---------|-----------|------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 20,054 | 46,200 | 26,146 |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 20,054 | 46,200 | 26,146 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 20,054 | 46,200 | 26,146 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------------|------------------|
| 其他有価証券 非上場株式 | 1,250 |
| 合計 | 1,250 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----|------------|---------|----------|---------|---------------------|--------|---------------|--------|--------|---------|--|--|----|------------|---------|----------|---------|---------------------|---------|---------------|---------|--------|----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">397,407</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">459,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 前払年金費用(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,177</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,793千円</td> </tr> </table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はありません。</p> <p>(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24,293千円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は693,849千円である。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">在籍者</p> <p style="padding-left: 20px;">在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項の方法によっている。</p> <p style="padding-left: 20px;">当期は、割引率を2.0%、昇給率を0.29%とした場合の平均残存勤務期間に対応する割引率係数及び昇給率係数を用いている。なお、昇給率係数の決定に用いる平均残存勤務期間は、昇給停止年齢を加味して算定している。</p> <p style="padding-left: 20px;">年金受給者</p> <p style="padding-left: 20px;">年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。</p> | | 千円 | (1) 退職給付債務 | 397,407 | (2) 年金資産 | 459,584 | (3) 前払年金費用(1) + (2) | 62,177 | (4) 前払年金費用(3) | 62,177 | 退職給付費用 | 8,793千円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">393,434</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">556,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 前払年金費用(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,215</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,975千円</td> </tr> </table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はありません。</p> <p>(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24,455千円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は689,574千円である。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">在籍者</p> <p style="padding-left: 20px;">在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項の方法によっている。</p> <p style="padding-left: 20px;">年金受給者</p> <p style="padding-left: 20px;">年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。</p> | | 千円 | (1) 退職給付債務 | 393,434 | (2) 年金資産 | 556,650 | (3) 前払年金費用(1) + (2) | 163,215 | (4) 前払年金費用(3) | 163,215 | 退職給付費用 | 57,975千円 |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 397,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 459,584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 前払年金費用(1) + (2) | 62,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 前払年金費用(3) | 62,177 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 393,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 556,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 前払年金費用(1) + (2) | 163,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 前払年金費用(3) | 163,215 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 57,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 繰越欠損金 142,560千円 貸倒引当金 1,193 その他 3,443 評価性引当額 147,196 繰延税金資産 (流動) の総額 - 繰延税金資産 (固定) 繰越欠損金 694,749 貸倒引当金 16,303 評価性引当額 711,052 繰延税金資産 (固定) の総額 - 繰延税金負債 (固定) 其他有価証券評価差額金 7,648 繰延税金負債 (固定) の総額 7,648 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動) 繰越欠損金 178,605千円 貸倒引当金 - その他 10,366 評価性引当額 188,971 繰延税金資産 (流動) の総額 - 繰延税金資産 (固定) 繰越欠損金 494,000 貸倒引当金 15,790 評価性引当額 509,790 繰延税金資産 (固定) の総額 - 繰延税金負債 (固定) 其他有価証券評価差額金 10,338 繰延税金負債 (固定) の総額 10,338 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %) 国内の法定実効税率 40.5 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 住民税均等割等 0.4 無償取得の自己株式受贈益 51.5 税務上の繰越欠損金の利用 83.9 評価性引当額 4.2 その他 4.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 : %) 国内の法定実効税率 40.5 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 住民税均等割等 0.2 税務上の繰越欠損金の利用 44.9 評価性引当額 1.4 その他 1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0 |

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
 該当事項なし。

当事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
 該当事項なし。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|--------------|-------------|--------------|---------------|--------------------|------------|---|-------------|--------------|------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の関係 会社 | 三井物産 株式会社 | 東京都千 代田区 | 192,492 | 総合商社 | 32.8% | なし | 当 社 は 鉄 鋼 製 品 を 購 入 、 同 社 に 当 社 製 品 の 販 売 、 賃 貸 を 行 っ て い る 。 | 仮設機材の販 売 | 6,441 | 売掛金 | 4,660 |
| | | | | | | | | 仮設機材の賃 貸 | 51,974 | 賃貸未収入 金 | 4,859 |
| | | | | | | | | 鉄鋼製品仕入 | 886,076 | 買掛金 | 464,387 |
| | | | | | | | | 建設資材の購 入 | 58,624 | 工事未払金 | 25,305 |
| | | | | | | | | 土地賃借料等 | 115,924 | 未払費用 | 9,651 |
| | | | | | | | | 被保証債務 | 552,124 | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸及び建設工事の受注について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品及び建設資材の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産(株)の子会社である物産クレジット(株)からの借入に対して三井物産(株)より債務保証を受けている。なお、被保証債務の金額は借入残高を記載している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有(被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|---------------------|-------------|--------------|---------------|------------------------|------------|------------|--------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の関係 会社の子会社 | 物産クレ ジット株 式会社 | 東京都千 代田区 | 2,000 | 金融業 | なし | なし | 資金の 借入 | 短期借入金 の返済 | 2,930,000 | 長期借入 金 | 552,124 |
| | | | | | | | | 長期借入金 の借入 | 552,124 | | |
| | | | | | | | | 利息の支払 | 11,755 | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上行っている。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の被所有 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|--------------|-------------|--------------|---------------|--------------------|------------|---|-------------|--------------|------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の関係 会社 | 三井物産 株式会社 | 東京都千 代田区 | 295,766 | 総合商社 | 32.9% | なし | 当 社 は 鉄 鋼 製 品 を 購 入 、 同 社 に 当 社 製 品 の 販 売 、 賃 貸 を 行 っ て い る 。 | 仮設機材の販 売 | 2,692 | 売掛金 | 0 |
| | | | | | | | | 仮設機材の賃 貸 | 10,578 | 賃貸未収入 金 | 2,131 |
| | | | | | | | | 鉄鋼製品仕入 | 1,102,692 | 買掛金 | 381,675 |
| | | | | | | | | 土地賃借料等 | 114,833 | 未払費用 | 9,567 |
| | | | | | | | | 被保証債務 | 470,706 | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産(株)の子会社である三井物産フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三井物産(株)より債務保証を受けている。なお、被保証債務の金額は借入残高を記載している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有(被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------|-------------------------------------|-------------|--------------|---------------|------------------------|------------|------------|--------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の関係 会社の子会社 | 三井物産 フィナン シャルサ ービス株 式会社 | 東京都千 代田区 | 2,000 | 金融業 | なし | なし | 資金の 借入 | 長期借入金 の返済 | 81,418 | 長期借入 金 | 470,706 |
| | | | | | | | | 利息の支払 | 3,161 | | |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上行っている。

(注) 物産クレジット株式会社は、平成17年4月1日に三井物産フィナンシャルサービス株式会社に商号変更を行っている。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 23.51円 | 1株当たり純資産額 | 41.25円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 46.41円 | 1株当たり当期純利益金額 | 17.61円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,198,859 | 363,062 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,198,859 | 363,062 |
| 期中平均株式数(株) | 25,831,681 | 20,616,778 |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|--------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 丸藤シートパイル(株) | 132,000 |
| | | (株)花屋敷ゴルフクラブ | 2 |
| | | 大信鋼業(株) | 900 |
| | | 財形住宅金融(株) | 1 |
| 計 | | 132,903 | 47,450 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高 (千円) |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,940,659 | 16,035 | 47,885 | 1,908,808 | 1,401,359 | 44,643 | 507,449 |
| 構築物 | 807,573 | 6,105 | 97,422 | 716,255 | 639,425 | 10,410 | 76,830 |
| 機械及び装置 | 2,483,812 | 14,560 | 104,150 | 2,394,222 | 2,066,005 | 57,106 | 328,217 |
| 賃貸機材 | 9,195,590 | 308,746 | 668,608 | 8,835,729 | 8,041,287 | 397,598 | 794,441 |
| 車両運搬具 | 146,618 | - | 15,090 | 131,528 | 124,952 | - | 6,576 |
| 工具器具備品 | 295,575 | 4,640 | 5,662 | 294,553 | 272,389 | 3,390 | 22,163 |
| 土地 | 2,062,219 | - | 356,834 | 1,705,385 | - | - | 1,705,385 |
| 有形固定資産計 | 16,932,050 | 350,088 | 1,295,654 | 15,986,484 | 12,545,419 | 513,149 | 3,441,065 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 1,365 | - | - | 1,365 | - | - | 1,365 |
| ソフトウェア | 121,995 | 2,285 | 100,352 | 23,927 | 21,232 | 1,168 | 2,694 |
| その他の無形固定資産 | 2,773 | - | - | 2,773 | 2,773 | - | - |
| 無形固定資産計 | 126,133 | 2,285 | 100,352 | 28,065 | 24,005 | 1,168 | 4,059 |
| 長期前払費用 | 4,024 | 1,092 | 617 | 4,499 | 2,475 | 470 | 2,024 |

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

| 資産の種類 | 事業所 | 金額 (千円) | 事業所 | 金額 (千円) | 事業所 | 金額 (千円) | 事業所 | 金額 (千円) |
|------------|------|------------|------|------------|-------|------------|-------|------------|
| 建物 | 本社 | 5,500 | 中部支店 | 42,385 | 東北営業所 | - | 千葉工場 | - |
| | 関西支店 | - | 九州支店 | - | 札幌営業所 | - | 名古屋工場 | - |
| 構築物 | 本社 | - | 中部支店 | 97,422 | 東北営業所 | - | 千葉工場 | - |
| | 関西支店 | - | 九州支店 | - | 札幌営業所 | - | 名古屋工場 | - |
| 機械及び 装置 | 本社 | - | 中部支店 | - | 東北営業所 | - | 千葉工場 | 104,150 |
| | 関西支店 | - | 九州支店 | - | 札幌営業所 | - | 名古屋工場 | - |
| 車両運搬具 | 本社 | - | 中部支店 | 11,740 | 東北営業所 | - | 千葉工場 | 3,350 |
| | 関西支店 | - | 九州支店 | - | 札幌営業所 | - | 名古屋工場 | - |
| 工具器具備 品 | 本社 | 3,627 | 中部支店 | - | 東北営業所 | 575 | 千葉工場 | - |
| | 関西支店 | - | 九州支店 | 1,460 | 札幌営業所 | - | 名古屋工場 | - |

2. 賃貸機材の当期増加額は賃貸需要増に伴う新規投入であり、当期減少額は売却及び除却等によるものである。

3. 土地の当期減少額は中部支店における名古屋機材センターの土地の一部を売却したことによるものである。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 1,410,436 | 1,109,872 | 2.415 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 502,353 | 538,443 | 2.083 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,082,516 | 2,427,035 | 2.091 | 平成19年4月30日～ 平成23年12月31日 |
| 計 | 4,995,306 | 4,075,351 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 538,443 | 532,043 | 504,843 | 504,843 |

【資本金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | |
|-------------------------|--------------|--------------|-------|---------|--------------|
| 資本金(千円) | 275,500 | - | - | 275,500 | |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式(注1) (株) | (20,687,400) | (-) | (-) | (20,687,400) |
| | 普通株式 (千円) | 275,500 | - | - | 275,500 |
| | 計 (株) | (20,687,400) | (-) | (-) | (20,687,400) |
| | 計 (千円) | 275,500 | - | - | 275,500 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 526,043 | - | - | 526,043 |
| | 計 (千円) | 526,043 | - | - | 526,043 |

(注) 1. 平成18年3月31日現在の実保有自己株式数は76,305株である。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 82,859 | 834 | 2,436 | 98 | 81,159 |
| 完成工事補償引当金 | 1,115 | - | - | 1,115 | - |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は個々の債権の取立不能見込額の一部回収によるものである。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は平成16年6月末をもって建設(エンジニアリング)部門からの完全撤退を実施したことによる取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額（千円） |
|-------|---------|
| 現金 | 3,621 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 324,620 |
| 普通預金 | 22,311 |
| 別段預金 | 35,784 |
| 定期預金 | 39,268 |
| 小計 | 421,983 |
| 合計 | 425,604 |

受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|-------------|---------|
| (株)ミルックス | 76,783 |
| (有)イー・エム・ワイ | 67,200 |
| 豊商事(株) | 46,344 |
| 朝日機材(株) | 36,805 |
| 伊藤忠建機(株) | 30,425 |
| その他 | 558,159 |
| 計 | 815,717 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額（千円） |
|-----------|---------|
| 平成18年 4月 | 103,214 |
| " 5月 | 245,898 |
| " 6月 | 179,905 |
| " 7月 | 196,284 |
| " 8月以降 | 90,416 |
| 計 | 815,717 |

売掛金
(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 旭化成ホームズ(株) | 207,519 |
| (株)ミルックス | 83,921 |
| ユニバーサル造船(株) | 44,044 |
| (有)イー・エム・ワイ | 27,300 |
| 日建九州リース(株) | 23,273 |
| その他 | 280,411 |
| 計 | 666,470 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|--------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$ |
| 772,688 | 5,808,004 | 5,864,222 | 666,470 | 89.79 | 41.31 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

賃貸未収入金
(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)大林組 | 41,118 |
| (株)ミルックス | 30,687 |
| (株)熊谷組 | 21,781 |
| (株)内外テクノス | 21,773 |
| ヒグチ建機(株) | 16,946 |
| その他 | 382,573 |
| 計 | 514,881 |

(ロ) 賃貸未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|--------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$ |
| 523,593 | 2,990,679 | 2,999,391 | 514,881 | 85.35 | 61.98 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

たな卸資産

| 科目 | 区分 | 金額(千円) |
|-----|------------|---------|
| 製品 | 枠組足場 | 178,858 |
| | 長尺足場板 | 12,767 |
| | ビルトシャタリング | 41,879 |
| | 住宅用鉄骨部材加工品 | 121,241 |
| | その他の製品及び部品 | 122,365 |
| | 計 | 477,112 |
| 材料 | 鋼管 | 28,474 |
| | 鋼板 | 1,678 |
| | 部品 | 87,462 |
| | 住宅鉄骨部材用型鋼 | 37,342 |
| | その他 | 68,591 |
| | 計 | 223,549 |
| 仕掛品 | 半製品 | 62,433 |
| | 支給材料 | 3,626 |
| | 仕掛材料 | 16,977 |
| | 現場搬出部材 | 11,741 |
| | 計 | 94,779 |
| 貯蔵品 | 型枠機材用部品他 | 34,452 |
| 合計 | | 829,892 |

支払手形
(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| (株)野島製作所 | 100,937 |
| JFE機材フォーミング(株) | 61,987 |
| (株)ヤマザキ | 58,402 |
| 千代田金属(株) | 42,705 |
| 三協プレス工業(株) | 36,398 |
| (株)猪俣製作所 | 32,032 |
| その他 | 635,351 |
| 計 | 967,814 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 平成18年 4月 | 240,638 |
| " 5月 | 231,154 |
| " 6月 | 220,460 |
| " 7月 | 207,762 |
| " 8月 | 67,798 |
| 計 | 967,814 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 三井物産(株) | 381,675 |
| 旭化成住工(株) | 81,546 |
| (株)日本工研 | 36,540 |
| 千代田金属(株) | 33,376 |
| (有)イー・エム・ワイ | 15,445 |
| その他 | 277,526 |
| 計 | 826,109 |

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 定めなし |
| 株券の種類 | 100,000株券、10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | なし |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 無料 1枚につき200円 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第55期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3．固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は賃貸機材について減価償却の方法を定額法から定率法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。